

世界は自制促す取り組みを

松田 康博

東京大大学院情報学環教授



まつだ・やすひろ

1965年生まれ。慶応大大学院法学研究科博士課程単位取得退学。法学博士。専門は東アジア国際政治研究など。著書に「台湾における一党独裁体制の成立」。—小出洋平撮影

習近平国家主席は、権力集中と富国強兵の路線を進め、南シナ海や台湾などの問題でかつてないほど強硬路線を取り、米国が主導する国際秩序に挑戦し続けている。

米国のトランプ前政権は、深く結びついた米中の経済を切り離す「デカップリング」を始めた。それは安全保障上重要な通信や半導体のみならず新疆ウイグル自治区産の綿など人権問題の分野にも拡大しつつある。またバイデン米政権は、価値観を共有する主要7カ国（G7）などと連携

して中国に対抗する姿勢を示す。習氏は超長期政権を目指しており、中国の強硬外交も長期化する可能性がある。米中対立は多くの国を巻き込んで冷戦にも似た状況を作り、世界は2、3のグループに分かれていくのかもしれない。

当面、米中対立の最前線は、中国が領土であると主張する台湾、南シナ海、東シナ海だろう。これらは米国の勢力圏に重なる。以前から中国は現状変更の意図があったが、能力が足りなかった。今世紀に国力が増したことで、国内の

タカ派を中心に米国に対抗するのめやむなしという声が増え、流になった。

バイデン政権になっても、米国の対中政策は依然として敵しい。中国は、米国で今後

政権交代が起きても中国を敵視し続けると見切り、国内では米国と折り合いをつけるべきだとの声が増え、極小化している。習氏も「領土・主権」の問題で非妥協的姿勢を示しており、偶発的な衝突のリスクはある。これを避けるため、米中が危機管理のメカニズムをきちんと機能させることが重要だ。また、国際社会は連携して、「武力行使は取り返しのつかない膨大なコストを払うことになる」と中国が考えるよう、自制を促すべきだ。

一方で台湾との統一は建国100年に向けて習氏が何としても進めたい課題だ。ただ台湾の有権者には中国に対する不信感や嫌悪感が強まっている。民主主義が定着した台湾で中台統一を前提とした政権が発足することは困難で、対話による平和的な統一は難しい。他方、武力統一は米

国による介入が予想され、現状では中国にとってコストやリスクがあまりにも大きい。現実的には、まず武力統一が可能ならば軍事力を強化して、台湾を攻撃することなく屈服させる選択肢を考慮するはずだ。それが実現可能なのは①米国が台湾を見放す②日米同盟が機能しない③台湾が抵抗の意思を失う——という

条件がそろった時だ。日本は、米国に台湾への関与を求め続け、日米同盟を強化し、台湾が孤立しないよう支援することが必要だ。

日本は、日米同盟だけではなく、欧州諸国や、米国、豪州、インドと形成する枠組み「クアッド」などと幅広く緊密な連携を図るべきだ。一方で中国は重要な隣国でもある。対中強硬に偏ると日本の国益を損ねかねない。安倍晋三前政権は米国との連携を強化しつつ中国とも冷静に友好関係を築いた。日本は、静かに抑止力を増強し、安定した日中関係を維持した上で、対外関係の安定がいかに大切かを中国側に粘り強く伝える役割を果たすべきだ。（寄稿）